第２章　東京の現状と被害想定

第１節　東京の概況

１　地勢

○　東京都は、区部及び多摩地域の内陸部と伊豆諸島及び小笠原諸島などの島しょ部からなっている。

○　内陸部は、東西に細長く、その西半分は関東山地の一部をなし、東半分は関東平野に位置している。

　内陸部は、標高 2,000m を超す山稜から、いわゆる「ゼロメートル地帯」までの高度差を有し、大きくは山地、丘陵地、台地、低地の４つの地形に区分することができる。これらの地形は、各地形を構成する地層と密接に関係している。

○　島しょ部は、太平洋西部の広大な海域に分布している。

（資料図　　「東京都の地形区分」別冊Ｐ　　）

（資料図　　「模式地質断面図」別冊Ｐ　　）

（１）山地

○　西多摩地域の大部分を占める東京の山地は、標高にして約 300m～2,000m、地形は急峻で、多摩川や秋川沿いに、狭小な河岸段丘がわずかに発達している。

○　あきる野市(旧五日市町周辺)には、新生代第三紀に生成された五日市町層群と呼ばれる地層が盆地状に分布している。

（２）丘陵地

○　山地の周縁部に位置する丘陵地は、西多摩地域の一部と南多摩地域に分布している。標高にして 100m～300m のなだらかな起伏を示し、北から南に阿須山(加治)丘陵、狭山丘陵、草花丘陵、加住丘陵、多摩丘陵が連なっている。

○　丘陵地の表面は、火山灰から成る関東ローム層と段丘礫層からなっている。

（３）台地

○　台地は、西多摩地域の東部から北多摩地域、山の手地域にかけて東西に広がり青梅市付近を扇の要とする古多摩川の扇状地形をなしている。標高は、20m～200m の範囲の地域である。

○　関東ローム層と各台地(段丘面)との対応を示すと、別図　　のようになる。

（資料図　　「関東ローム層と段丘との関係」別冊Ｐ　　）

（４）低地

○　低地は、最も新しい地質時代である沖積世(１万年前～現在)に形成された地層(沖積層)によって特徴づけられる地域で、沖積低地と谷底低地の２つに区分できる。

○　沖積低地は、荒川、隅田川、江戸川の下流域のいわゆる下町低地と多摩川下流域の大田区南部の多摩川低地である。地盤は、場所により多少の差はあるが、重量構造物の支持層となる固くしまった洪積層とその上部の軟弱層に区分できる。

○　石神井川、善福寺川、浅川など台地や丘陵地を流れる中小河川に沿う谷底低地では、沖積層の厚さは谷の下流部でも 10m 位で、沖積低地と比べ厚くはないが、谷底低地には、かつて繁茂した水葦類が完全に分解される前に埋没し、泥炭層(腐植土層)を形成した箇所がある。

２　人口・産業

（１）人口

○　平成 22 年国勢調査による東京都の人口は、1,315 万 9,388 人となり、前回平成 17 年の 1,257 万 6,611 人に比べ、58 万 2,777 人(4.6%)の増加となっている。

○　人口を地域別にみると、区部は、894 万 5,695 人で平成 17 年に比べ 45 万 6,042 人(5.4%)増加し、総人口に占める区部の割合は 68.0%である。また、平成 17 年からの人口増加数の 78.3%が区部における増加となっている。

多摩市町村の人口は、418 万 5,878 人で平成 17 年に比べ 12 万 7,664 人(3.1%)増加している。

島しょの人口は、2 万 7,815 人で平成 17 年に比べ 929 人(3.2%)の減少となっている。

○　年齢別人口では、年少人口(0～14 歳)は 147 万 7,371 人(11.4%)、生産年齢人口(15～64 歳)は 885 万 225 人(68.2%)、老年人口(65 歳以上)は 264 万 2,231 人(20.4%)となっている。平成 17 年と比べると、年少人口が 52,704 人(3.7%)、生産年齢人口は 15 万 4,633 人 (1.8%)の増加となり、老年人口は 34 万 6,704 人(15.1%)と大幅に増加している。

○　都内に在住する外国人は、31 万 8,829 人で、平成 17 年の 24 万 8,363 人と比べ、7 万 466 人(28.4%)増加しており、総人口に占める割合は 2.4%と平成 17 年に比べ 0.4 ポイント上回っている。国籍別にみると、中国、韓国・朝鮮、フィリピンの順で多く、これらの国籍で外国人全体の 60.8%を占めている。

（２）産業・観光

○　平成 21 年の東京都の事業所数は 69 万 4,212 事業所、従業者数は 952 万 835 人となっている。

○　従業者規模別の事業所数では、９人以下が全体の 75.7%を占めている。

○　産業別の事業所数構成比は、卸売・小売業 24.2%、宿泊業，飲食サービス業 14.1%、不動産業，物品賃貸業 8.9%である。

○　産業別に事業所数の対全国比をみると、情報通信業が 32.9%で最も高く、次いで学術研究，専門・技術サービスが 19.0%、不動産業，物品賃貸業が 15.1%となっている。

○　情報通信業の従業者数は東京都が全国の 49.4%を占めている。
○　資本金階級別では、資本金 3,000 万円未満の会社企業が全体の 87.4%を占めている（以上、平成 21 年「経済センサス-基礎調査」）。
○　平成 22 年に東京を訪れた観光客数（推計値）は 463,115 千人で、そのうち国内旅行者は 457,172 千人、海外からの旅行者は 5,942 千人。
　平成 23 年は、東日本大震災等の影響により、424,198 千人（平成 22 年対比 8.4%減）で、そのうち国内旅行者は 420,100 千人（8.1%減）、海外からの旅行者は 4,098 千人（31.0%減）となっている（以上、平成 22 年及び 23 年「東京都観光客数等実態調査」）。

第２節　被害想定

○　東京都防災会議は、平成３年には関東地震の再来を想定した被害想定を、また、平成９年には、阪神・淡路大震災を踏まえ、直下地震による被害想定を公表してきた。
○　また、東京の都市構造が大きく変化したことや国が初めて首都直下地震の被害想定を平成 17 年２月に公表したことなどから、平成 18 年５月、「首都直下地震による東京の被害想定」を東京都防災会議で決定した。
○　平成 23 年３月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震では、震源から遠く離れた東京においても、液状化や大量の帰宅困難者の発生といった被害が生じた。
○　このため、客観的なデータや最新の科学的知見に基づき被害想定の見直しを行い、平成 24 年４月、「首都直下地震等による東京の被害想定」を東京都防災会議で決定した。
（資料第　　「首都直下地震等による東京の被害想定」（平成 24 年４月東京都防災会議公表）別冊Ｐ　　）

（１）前提条件
ア　想定地震

項　目	内　容			
種　類	東京湾北部地震	多摩直下地震 （プレート境界多摩地震）	元禄型関東地震	立川断層帯地震
震　源	東京湾北部	東京都多摩地域	神奈川県西部	東京都多摩地域
規　模	マグニチュード（以下「M」と表記する。）7.3		M8.2	M7.4
震源の深さ	約20km～35km		約0km～30km	約2km～20km

イ　気象条件等

季節・時刻・風速	想定される被害
冬の朝5時 風速 4m／秒 8m／秒	○　兵庫県南部地震と同じ発生時間 ○　多くの人々が自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による圧死者が発生する危険性が高い。 ○　オフィスや繁華街の屋内外滞留者や、鉄道・道路利用者は少ない。
冬の昼12時 風速 4m／秒 8m／秒	○　オフィス、繁華街、映画館、テーマパーク等に多数の滞留者が集中しており、店舗等の倒壊、落下物等による被害拡大の危険性が高い。 ○　住宅内滞留者数は、1日の中で最も少なく、老朽木造家屋の倒壊による死者数はシーン①と比較して少ない。
冬の夕方18時 風速 4m／秒 8m／秒	○　火気器具利用が最も多いと考えられる時間帯で、これらを原因とする出火数が最も多くなるケース ○　オフィスや繁華街周辺、ターミナル駅では、帰宅、飲食のため多数の人が滞留 ○　ビル倒壊や落下物等により被災する危険性が高い。 ○　鉄道、道路もほぼラッシュ時に近い状況で人的被害や交通機能支障による影響拡大の危険性が高い。

（２）想定結果の概要

ア　全体の傾向

○　最大震度７の地域が出るとともに、震度６強の地域が広範囲に発生する。

○　建物被害は、東京湾北部地震、多摩直下地震では、区部の木造住宅密集地域を中心に発生する。元禄型関東地震では、区部の木造住宅密集地域や多摩南部を中心に発生する。立川断層帯地震では、震源が浅いことから他の地震と比較して狭い範囲で発生する。

○　死亡はゆれを原因とするものが多く、負傷は建物倒壊及び火災を原因とするものが多い。

○　道路や鉄道の橋梁などの被害は、区部の震度６強のエリア内で発生する。ほとんどの鉄道は一時運行停止し、また緊急輸送道路の渋滞も発生する。

○　ライフラインは、東京湾北部地震及び多摩直下地震では、区部東部に被害が多い。元禄型関東地震では、区部南部や多摩南部に被害が多い。立川断層帯地震では、震源域を中心に被害が多い。

○　避難者は、東京湾北部地震が最大となり、約339万人の避難者が発生する。

○　鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乗客等が集中し、混乱する。

○　エレベーターの閉じ込めが都内全域にわたり発生する。

イ　地震動(地震のゆれ)

区分		５弱以下	５強	６弱	６強	7
東京湾北部地震	M7.3	32.8%	13.7%	29.0%	24.4%	0.1%
多摩直下地震		17.2%	12.7%	44.6%	25.5%	0.0%
元禄型関東地震	M8.2	18.8%	13.0%	48.3%	19.8%	0.1%
立川断層帯地震	M7.4	28.9%	34.7%	17.5%	17.6%	1.3%

ウ　橋梁・橋脚被害(カッコ内は大被害)

区分		高速道路	一般国道	都道	区市町村道
東京湾北部地震	M7.3	(0.0%) 10.2%	(0.0%) 9.1%	(0.2%) 3.0%	(0.1%) 0.7%
多摩直下地震		(0.0%) 3.2%	(0.0%) 4.1%	(0.1%) 1.4%	(0.1%) 0.5%
元禄型関東地震	M8.2	(0.0%) 5.1%	(0.0%) 6.2%	(0.1%) 1.8%	(0.1%) 0.6%
立川断層帯地震	M7.4	(0.0%) 1.3%	(0.0%) 2.7%	(0.1%) 0.7%	(0.0%) 0.4%

区分		鉄道
東京湾北部地震	M7.3	(0.0%) 1.9%
多摩直下地震		(0.0%) 0.8%
元禄型関東地震	M8.2	(0.0%) 1.0%
立川断層帯地震	M7.4	(0.0%) 0.3%

エ　ライフライン被害

区分		電力 (停電率)	通信 (不通率)	ガス (供給停止率)	上水道 (断水率)	下水道 (被害率)
東京湾北部地震	M7.3	17.6 %	7.6 %	26.8～74.2 %	34.5 %	23.0 %
多摩直下地震		8.8 %	2.0 %	6.5～84.6 %	36.9 %	23.2 %
元禄型関東地震	M8.2	11.8 %	6.1 %	3.0～53.1 %	45.2 %	22.9 %
立川断層帯地震	M7.4	4.0 %	1.4 %	0.8～11.3 %	13.3 %	18.8 %

オ　総括表

条件	規模		東京湾北部地震											
	時期及び時刻		冬の朝５時				冬の昼１２時				冬の夕方１８時			
	風速		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒	
人的被害	死者		7,613	人	7,649	人	6,228	人	6,296	人	9,413	人	9,641	人
	原因別	ゆれによる建物全壊	6,927	人	6,927	人	4,972	人	4,972	人	5,378	人	5,378	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	76	人	76	人	79	人	79	人	76	人	76	人
		地震火災	504	人	540	人	1,071	人	1,138	人	3,853	人	4,081	人
		ブロック塀	103	人	103	人	103	人	103	人	103	人	103	人
		落下物	4	人	4	人	4	人	4	人	4	人	4	人
	負傷者		138,657	人	138,804	人	134,562	人	134,854	人	146,596	人	147,611	人
	原因別	（重傷者）	18,032	人	18,073	人	18,186	人	18,267	人	21,609	人	21,893	人
		ゆれによる建物全壊	133,140	人	133,140	人	126,530	人	126,530	人	125,964	人	125,964	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	95	人	95	人	99	人	99	人	94	人	94	人
		地震火災	1,578	人	1,725	人	4,089	人	4,381	人	16,694	人	17,709	人
		ブロック塀	3,543	人	3,543	人	3,543	人	3,543	人	3,543	人	3,543	人
		落下物	301	人	301	人	301	人	301	人	301	人	301	人
物的被害	建物被害※２		134,974	棟	136,297	棟	163,604	棟	166,906	棟	293,153	棟	304,300	棟
	原因別	ゆれ液状化などによる建物全壊	116,224	棟	116,224	棟	116,224	棟	116,224	棟	116,224	棟	116,224	棟
		地震火災	19,842	棟	21,240	棟	50,904	棟	54,417	棟	189,406	棟	201,249	棟
	交通	道路	6.8	%	6.8	%	6.8	%	6.8	%	6.8	%	6.8	%
		鉄道※３	2.0	%	2.0	%	2.0	%	2.0	%	2.0	%	2.0	%
	ライフライン	電力施設	11.9	%	11.9	%	12.8	%	12.9	%	17.2	%	17.6	%
		通信施設	1.2	%	1.3	%	2.4	%	2.6	%	7.2	%	7.6	%
		ガス施設	26.8～74.2	%	26.8～74.2	%	26.8～74.2	%	26.8～74.2	%	26.8～74.2	%	26.8～74.2	%
		上水道施設	34.5	%	34.5	%	34.5	%	34.5	%	34.5	%	34.5	%
		下水道施設	23.0	%	23.0	%	23.0	%	23.0	%	23.0	%	23.0	%
その他	帰宅困難者						5,166,126							人
	避難者		2,651,297	人	2,656,898	人	2,774,238	人	2,788,191	人	3,337,937	人	3,385,489	人
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数		7,005	台	7,008	台	7,089	台	7,096	台	7,447	台	7,473	台
	災害要援護者死者数		3,638	人	3,654	人	2,894	人	2,934	人	4,786	人	4,921	人
	自力脱出困難者		60,450	人	60,450	人	56,419	人	56,419	人	56,564	人	56,564	人
	震災廃棄物		3,878	万t	3,882	万t	3,949	万t	3,957	万t	4,263	万t	4,289	万t

※１　小数点以下の四捨五入により合計は合わないことがある。
※２　ゆれ液状化等による建物全壊と地震火災の重複を除去しているため、原因別の被害の合算値とは一致しない。
※３　新幹線の被害を除く。

条件	規模		多摩直下地震											
	時期及び時刻		冬の朝5時				冬の昼12時				冬の夕方18時			
	風速		4m／秒		8m／秒		4m／秒		8m／秒		4m／秒		8m／秒	
人的被害	死者		5,089	人	5,115	人	3,516	人	3,546	人	4,658	人	4,732	人
	原因別	ゆれによる建物全壊	4,489	人	4,489	人	2,840	人	2,840	人	3,220	人	3,220	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	123	人	123	人	111	人	111	人	109	人	109	人
		地震火災	378	人	403	人	465	人	496	人	1,229	人	1,302	人
		ブロック塀	97	人	97	人	97	人	97	人	97	人	97	人
		落下物	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人
	負傷者		114,600	人	114,658	人	94,701	人	94,799	人	100,983	人	101,102	人
	原因別	（重傷者）	11,302	人	11,319	人	9,696	人	9,724	人	10,871	人	10,902	人
		ゆれによる建物全壊	110,119	人	110,119	人	89,859	人	89,859	人	92,831	人	92,831	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	154	人	154	人	139	人	139	人	137	人	137	人
		地震火災	805	人	864	人	1,182	人	1,280	人	4,494	人	4,614	人
		ブロック塀	3,349	人	3,349	人	3,349	人	3,349	人	3,349	人	3,349	人
		落下物	172	人	172	人	172	人	172	人	172	人	172	人
物的被害	建物被害※２		89,976	棟	90,947	棟	98,230	棟	99,788	棟	135,118	棟	139,436	棟
	原因別	ゆれ液状化などによる建物全壊	75,668	棟	75,668	棟	75,668	棟	75,668	棟	75,668	棟	75,668	棟
		地震火災	14,711	棟	15,707	棟	23,211	棟	24,811	棟	61,323	棟	65,770	棟
	交通	道路	2.3	%	2.3	%	2.3	%	2.3	%	2.3	%	2.3	%
		鉄道※３	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%
	ライフライン	電力施設	7.3	%	7.3	%	7.6	%	7.6	%	8.7	%	8.8	%
		通信施設	0.7	%	0.7	%	0.9	%	1.0	%	1.9	%	2.0	%
		ガス施設	6.5～84.6	%	6.5～84.6	%	6.5～84.6	%	6.5～84.6	%	6.5～84.6	%	6.5～84.6	%
		上水道施設	36.9	%	36.9	%	36.9	%	36.9	%	36.9	%	36.9	%
		下水道施設	23.2	%	23.2	%	23.2	%	23.2	%	23.2	%	23.2	%
その他	帰宅困難者						5,166,126							人
	避難者		2,556,330	人	2,560,236	人	2,589,796	人	2,596,041	人	2,739,518	人	2,756,681	人
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数		5,047	台	5,048	台	5,063	台	5,066	台	5,123	台	5,130	台
	災害要援護者死者数		2,343	人	2,354	人	1,825	人	1,842	人	2,505	人	2,549	人
	自力脱出困難者		33,798	人	33,798	人	27,338	人	27,338	人	28,230	人	28,230	人
	震災廃棄物		3,005	万t	3,007	万t	3,024	万t	3,028	万t	3,111	万t	3,121	万t

※１　小数点以下の四捨五入により合計は合わないことがある。
※２　ゆれ液状化等による建物全壊と地震火災の重複を除去しているため、原因別の被害の合算値とは一致しない。
※３　新幹線の被害を除く。

条件	規模		元禄型関東地震											
	時期及び時刻		冬の朝５時				冬の昼１２時				冬の夕方１８時			
	風速		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒	
人的被害	死者		5,099	人	5,125	人	3,694	人	3,736	人	5,732	人	5,875	人
	原因別	ゆれによる建物全壊	4,552	人	4,552	人	2,955	人	2,955	人	3,330	人	3,330	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	113	人	113	人	103	人	103	人	101	人	101	人
		地震火災	345	人	371	人	547	人	589	人	2,212	人	2,355	人
		津波浸水※４（水門開放時）	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人
		ブロック塀	87	人	87	人	87	人	87	人	87	人	87	人
		落下物	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人
	負傷者		113,420	人	113,511	人	98,036	人	98,198	人	107,723	人	108,341	人
	原因別	ゆれによる建物全壊	11,664	人	11,690	人	10,511	人	10,556	人	12,774	人	12,946	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	109,307	人	109,307	人	92,898	人	92,898	人	95,256	人	95,256	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	141	人	141	人	129	人	129	人	127	人	127	人
		地震火災	824	人	914	人	1,862	人	2,023	人	9,192	人	9,811	人
		ブロック塀	2,988	人	2,988	人	2,988	人	2,988	人	2,988	人	2,988	人
		落下物	160	人	160	人	160	人	160	人	160	人	160	人
物的被害	建物被害※２		89,838	棟	90,834	棟	101,835	棟	103,834	棟	177,845	棟	184,794	棟
	原因別	ゆれ液状化などによる建物全壊	76,465	棟	76,465	棟	76,465	棟	76,465	棟	76,465	棟	76,465	棟
		地震火災	13,697	棟	14,736	棟	26,455	棟	28,565	棟	107,194	棟	114,534	棟
		津波浸水（水門開放時）	230	棟	230	棟	230	棟	230	棟	230	棟	230	棟
	交通	道路	3.6	%	3.6	%	3.6	%	3.6	%	3.6	%	3.6	%
		鉄道※３	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%
	ライフライン	電力施設	8.6	%	8.6	%	9.0	%	9.1	%	11.6	%	11.8	%
		通信施設	2.8	%	2.8	%	3.2	%	3.2	%	5.8	%	6.1	%
		ガス施設	3.0～53.1	%	3.0～53.1	%	3.0～53.1	%	3.0～53.1	%	3.0～53.1	%	3.0～53.1	%
		上水道施設	45.2	%	45.2	%	45.2	%	45.2	%	45.2	%	45.2	%
		下水道施設	22.9	%	22.9	%	22.9	%	22.9	%	22.9	%	22.9	%
その他	帰宅困難者						5,166,126							人
	避難者		2,807,568	人	2,811,542	人	2,855,698	人	2,863,681	人	3,172,713	人	3,200,981	人
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数		5,673	台	5,676	台	5,710	台	5,716	台	5,971	台	5,991	台
	災害要援護者死者数		2,330	人	2,341	人	1,761	人	1,784	人	2,889	人	2,971	人
	自力脱出困難者		35,407	人	35,407	人	30,012	人	30,012	人	30,704	人	30,704	人
	震災廃棄物		2,892	万t	2,895	万t	2,921	万t	2,926	万t	3,104	万t	3,121	万t

※１　小数点以下の四捨五入により合計は合わないことがある。
※２　ゆれ液状化等による建物全壊と地震火災の重複を除去しているため、原因別の被害の合算値とは一致しない。
※３　新幹線の被害を除く。
※４　津波死者は堤外地（河川敷含む）や浸水域の地下空間にいる人口は考慮していない。

条件	規模		立川断層帯地震											
	時期及び時刻		冬の朝５時				冬の昼１２時				冬の夕方１８時			
	風速		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒		４ｍ／秒		８ｍ／秒	
人的被害	死者		2,427	人	2,442	人	1,658	人	1,681	人	2,512	人	2,582	人
	原因別	ゆれによる建物全壊	2,083	人	2,083	人	1,193	人	1,193	人	1,417	人	1,417	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	83	人	83	人	64	人	64	人	66	人	66	人
		地震火災	219	人	233	人	358	人	381	人	986	人	1,056	人
		ブロック塀	42	人	42	人	42	人	42	人	42	人	42	人
		落下物	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人
	負傷者		36,966	人	36,987	人	27,168	人	27,243	人	31,399	人	31,690	人
	原因別	（重傷者）	4,731	人	4,737	人	3,630	人	3,651	人	4,586	人	4,668	人
		ゆれによる建物全壊	34,965	人	34,965	人	24,645	人	24,645	人	26,183	人	26,183	人
		急傾斜地崩壊による建物全壊	103	人	103	人	80	人	80	人	82	人	82	人
		地震火災	396	人	417	人	941	人	1,016	人	3,631	人	3,922	人
		ブロック塀	1,453	人	1,453	人	1,453	人	1,453	人	1,453	人	1,453	人
		落下物	49	人	49	人	49	人	49	人	49	人	49	人
物的被害	建物被害※２		43,575	棟	44,127	棟	52,368	棟	53,482	棟	82,342	棟	85,735	棟
	原因別	ゆれ液状化などによる建物全壊	35,407	棟	35,407	棟	35,407	棟	35,407	棟	35,407	棟	35,407	棟
		地震火災	8,565	棟	9,147	棟	17,907	棟	19,089	棟	49,689	棟	53,302	棟
	交通	道路	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%	1.0	%
		鉄道※３	0.3	%	0.3	%	0.3	%	0.3	%	0.3	%	0.3	%
	ライフライン	電力施設	2.8	%	2.8	%	3.1	%	3.1	%	3.9	%	4.0	%
		通信施設	0.3	%	0.3	%	0.5	%	0.5	%	1.3	%	1.4	%
		ガス施設	0.8～11.3	%	0.8～11.3	%	0.8～11.3	%	0.8～11.3	%	0.8～11.3	%	0.8～11.3	%
		上水道施設	13.3	%	13.3	%	13.3	%	13.3	%	13.3	%	13.3	%
		下水道施設	18.8	%	18.8	%	18.8	%	18.8	%	18.8	%	18.8	%
その他	帰宅困難者						5,166,126							人
	避難者		850,596	人	852,491	人	882,979	人	886,785	人	995,083	人	1,007,138	人
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数		2,253	台	2,253	台	2,264	台	2,266	台	2,304	台	2,308	台
	災害要援護者死者数		1,050	人	1,056	人	911	人	923	人	1,373	人	1,412	人
	自力脱出困難者		16,204	人	16,204	人	9,974	人	9,974	人	10,681	人	10,681	人
	震災廃棄物		1,065	万t	1,066	万t	1,086	万t	1,089	万t	1,158	万t	1,166	万t

※１　小数点以下の四捨五入により合計は合わないことがある。
※２　ゆれ液状化等による建物全壊と地震火災の重複を除去しているため、原因別の被害の合算値とは一致しない。
※３　新幹線の被害を除く。